

会社名 ホウライ株式会社
(URL http://www.horai-kk.co.jp)

登録銘柄

コード番号 9 6 7 9

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中尾 秀光

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長兼経理部長
氏名 大河内 英教

TEL 03-3546-2921

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1000株) 無

1. 16年3月中間期の業績 (平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	2,355	(4.9)	186	(-)	146	(-)
15年3月中間期	2,245	(7.9)	448	(-)	396	(-)
15年9月期	5,057	(8.0)	443	(-)	364	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	284	(-)	20	30	-	-
15年3月中間期	459	(-)	32	77	-	-
15年9月期	1,215	(-)	86	64	-	-

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 - 百万円 15年3月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
期中平均株式数 16年3月中間期 14,025,550 株 15年3月中間期 14,030,064 株 15年9月期 14,028,643 株
会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

② 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年3月中間期	0	00	--	--
15年3月中間期	0	00	--	--
15年9月期	-	円 -- 銭	0	円 00 銭

③ 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月中間期	30,221	9,244	30.6	659	13
15年3月中間期	31,265	10,149	32.5	723	51
15年9月期	30,600	9,493	31.0	676	83

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 14,024,553 株 15年3月中間期 14,027,605 株 15年9月期 14,026,365 株
期末自己株式数 16年3月中間期 15,447 株 15年3月中間期 12,395 株 15年9月期 13,635 株

④ キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月中間期	22	106	0	3,006
15年3月中間期	107	309	244	2,279
15年9月期	282	404	245	3,383

2. 16年9月期の業績予想 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	5,550	290	160	0 円 00 銭	0 円 00 銭

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 11 円 41銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

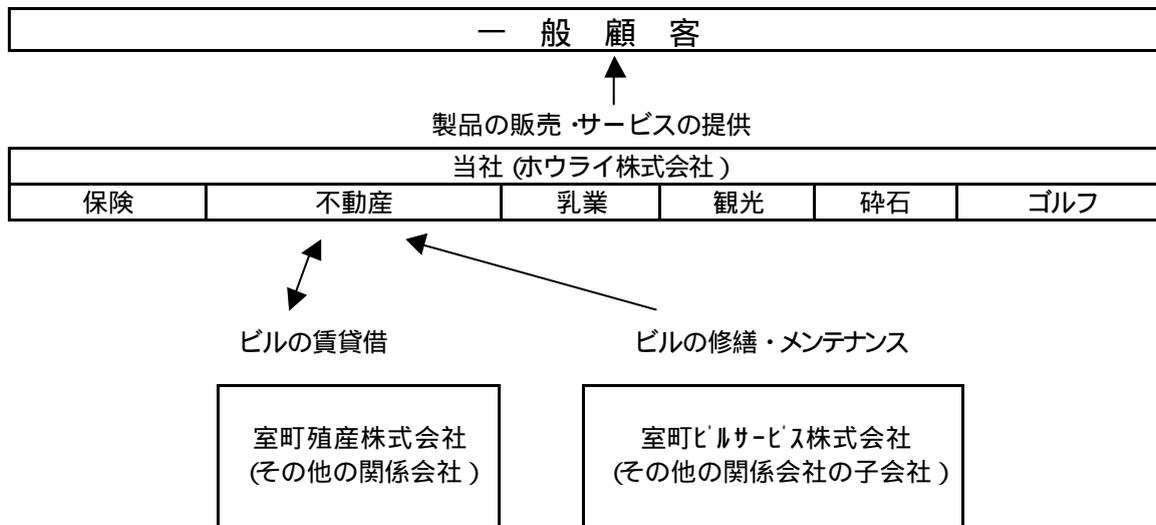
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次の4つの領域でのコミュニケーションを大切に、永続的健全企業としての発展を目指します。

お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はおお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。

社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等によりお互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は投下資本に対するリターンの極大化により株主(投資家)の期待に応えるべく、基本的な経営指標としてROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定は見送りとしております。できるだけ早く数値目標が設定できるよう、抜本的な収益構造の改革を強力に推進してまいります。

(4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング並びに営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を徹底し、人件費削減も含め抜本的な収益構造の改革を推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

(5) 対処すべき課題

保険事業部門

コンサルティング営業の強化と営業基盤の拡充により、攻めの体制を再構築するとともに事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

不動産事業部門

オフィスビル需要の変化に留意し、ビルグレードの維持に努め、安定的な運営管理を目指してまいります。

乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳の安定供給とコスト引き下げのため、一層の合理化と生産性向上に努める所存でございます。

乳業部門では生産面において引き続き安全で良質な製品の供給に努め、コストの低減に努力し、販売面においては、他社乳業メーカーとの販売提携・新規取引先の開拓等、営業戦略の見直しを行い、収益改善に努力し、早期黒字化を図ってまいります。

観光事業部門

お客様のニーズにマッチしたメニュー・商品・サービスを開発・提供し、各種施設の整備・充実を図り、千本松牧場の知名度と来客数のアップによる収益増に、一層注力してまいります。

砕石事業部門

需要動向を注視して取引先を確保するとともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

ゴルフ事業部門

高い評価をいただいているコースの質を維持しながら、営業戦略の見直しによる営業収益増加とともに固定費等コストの大幅圧縮により、早期に営業赤字を解消することを目指してまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視の、かつスピーディな意思決定と執行により経営責任を果たしてゆくような企業統治体制をとっております。

従って、当社は、企業規模も勘案、専任の執行役員制を採用せず、少数精鋭主義により執行兼務の取締役を選任しております。また、経営監視面でも、当社は委員会等設置会社ではなく、従来型の監査役制を採用しております。

施策の実施状況

イ．取締役には社外取締役を選任しておりません。

また、成果と責任の明確化のため平成 14 年 12 月以降取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮しております。

ロ．経営監視面では監査役会および内部監査室の充実を心掛けております。

監査役 3 名のうち 2 名は識見の高い社外監査役を登用しております。

なお、社外監査役 2 名と当社との間には人的・資本的關係等利害關係はありません。

ハ．リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。

二．最近 1 年間における実施状況

a．平成 15 年 12 月の定時株主総会において、取締役を 7 名から 6 名へ 1 名減員しました。

b．業務執行面では取締役 6 名及び常勤監査役 1 名が出席する経営会議を月 1 回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する重要戦略等の決議並びに推進、業務執行状況の進捗管理等を実施しております。

c．取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月 1 回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議並びに監督しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社(室町殖産株式会社)及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、企業業績や設備投資の回復とともに、株価回復の心理的要因も加わって、個人消費面や雇用面でも明るい兆しが見えるようになりました。

このような状況下において、当中間期業績はほぼ期初計画どおりに進展し、前中間期比増収増益となりました。

営業収益は保険・不動産・観光・砕石の各事業部門で増収となり、全体として 2,355 百万円（前中間期比 110 百万円増）となりました。この主な増加要因は、保険事業ではコンサルタント営業の推進や新規チャネルの開拓等による営業基盤の強化によるものであり、不動産事業では新宿の賃貸ビル満室化、観光事業では温泉開業・イチゴ園フル稼働等の寄与、砕石事業では近隣の建築工事・道路工事等の関連需要によるものであります。

一方、乳業事業では配送外部委託先との販売提携等に伴う拡販成果の出遅れを主因に、ゴルフ事業では平日イベント企画・温泉活用による 1 泊 2 プレイの推進等営業強化により来場者数は増加するも、セルフプレー定着によるプレー単価下落の影響をカバーするまでに至らなかったことを主因に、いずれも若干の減収を余儀なくされました。

次に、営業原価につきましては、赤字部門の乳業事業・ゴルフ事業がそれぞれ配送外部委託に伴う物流コストの引下げ・キャディの雇用形態の変更等抜本的な構造改革を推進すると共に、全社ベースでも従業員賞与カットの継続・早期退職者の募集等により、人件費を主体に大幅に圧縮し、2,335 百万円（前中間期比 133 百万円減）となりました。

この結果、営業総利益は 20 百万円（前中間期比 243 百万円改善）となり、中間期の実績としては 3 期振りに黒字転換しました。

また、一般管理費も引き続き役員数の削減並びに報酬カット等により圧縮に努めましたので、営業損失は 186 百万円（前中間期比 261 百万円改善）となり、経常損失では 146 百万円（前中間期比 250 百万円改善）となりました。

次に、特別損失では早期退職者の募集等に伴う特別退職金が発生しましたものの、前中間期比較では投資有価証券評価損等がなくなったことを主因に減少し、税引前中間純損失は 278 百万円（前中間期比 466 百万円改善）となりました。

最終的な中間純損失は繰延税金資産の計上を厳格化していることから 284 百万円（前中間期比 174 百万円改善）となりました。

なお、平成 16 年 2 月 26 日付で公表しました「早期退職者の募集及び雇用形態の一部変更について」の結果は次のとおりであります。

早期退職の応募者数	32 名
ゴルフ倶楽部両コースキャディ全員の雇用形態の変更	43 名
実施に伴う特別退職金の特別損失への計上	130 百万円

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、各事業部門の増収増益を反映して、22 百万円の増加（前中間期は 107 百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社所有ビルの照明設備投資等により、106 百万円の減少（前中間期は 309 百万円の減少）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 百万円未満の減少（前中間期は 244 百万円の減少）となりました。

以上により現金及び現金同等物は 84 百万円減少し、その中間期末残高は 3,006 百万円となりました。

なお、当中間期から中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、保険会社勘定に見合う現金及び預金を資金の範囲に含めないことにいたしました。

(3) 通期の業績見直し

下期の営業収益に関しては、保険事業・不動産事業で上期と同様に順調に確保し、好シーズン入り的那須地区の観光・乳業・ゴルフの各事業では期初における通期目標の達成に向け大幅増収を図ってまいります。特に、観光ではニーズにマッチしたメニューの見直しやマレットゴルフ場・ドッグラン・放牧場遊歩道など新規施設の本格稼働等により、乳業は販売提携等に伴う拡販成果の早期実現により、またゴルフは平日対策・料金体系の引下げ・新幹線パック割引・営業日数の増加など各種営業戦略見直し効果の浸透による来場者数の更なる増加により、営業収益の前年同期比大幅増加を見込んでおります。

一方、営業原価に関しては、上期に実施した各種コストダウン策の奏効により、上期以上に原価率の引き下げが可能な見通しであります。

以上により、当社全体の通期の業績に関しては、若干厳しい面があるものの、期初計画どおりの営業収益 5,550 百万円（前期比 493 百万円増）、経常利益 290 百万円（前期比 654 百万円改善）、当期純利益 160 百万円（前期比 1,375 百万円改善）を目指して、全役職員一丸となって頑張っております。

(4) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 15 年 3 月中間期	平成 16 年 3 月中間期
自己資本比率	33.2%	31.0%	32.5%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	9.6%	8.5%	6.9%	9.5%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4.中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	3,225,243		2,239,549		985,694	3,383,252	
受取手形	28,698		32,891		4,193	29,286	
売掛金	291,848		215,858		75,990	226,965	
有価証券	201,410		40,020		161,390	101,406	
たな卸資産	261,709		278,615		16,905	280,303	
その他	129,132		574,625		445,492	158,893	
貸倒引当金	362		307		55	571	
流動資産合計	4,137,680	13.7	3,381,252	10.8	756,427	4,179,537	13.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	7,856,606		7,913,754		57,148	8,002,534	
構築物	2,048,906		2,213,647		164,740	2,129,045	
土地	4,789,874		4,789,874		-	4,789,874	
コ－ス勘定	6,100,593		6,100,593		-	6,100,593	
その他	1,048,965		1,282,784		233,819	1,074,130	
有形固定資産合計	21,844,945	72.3	22,300,654	71.3	455,708	22,096,177	72.2
無形固定資産	64,826	0.2	0.3	0.3	29,039	74,940	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	1,512,983		2,338,999		826,016	1,551,574	
保険積立金	2,473,372		2,492,071		18,699	2,482,474	
その他	210,271		676,905		466,633	239,220	
貸倒引当金	23,000		18,100		4,900	23,000	
投資その他の資産合計	4,173,626	13.8	5,489,876	17.6	1,316,249	4,250,269	13.9
固定資産合計	26,083,398	86.3	27,884,396	89.2	1,800,997	26,421,387	86.3
資産合計	30,221,079	100.0	31,265,649	100.0	1,044,570	30,600,925	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前期中間会計期間末 (平成15年3月31日)		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	54,804		55,162		357	68,433	
未払法人税等	9,241		9,811		570	16,209	
賞与引当金	34,424		67,431		33,006	39,765	
その他の	516,411		601,235		84,824	580,014	
流動負債合計	614,881	2.0	733,640	2.3	118,759	704,423	2.3
固定負債							
繰延税金負債	38,445		-		38,445	-	
役員退職慰労引当金	21,710		55,770		34,060	64,320	
預り保証金	20,301,927		20,327,062		25,134	20,338,704	
固定負債合計	20,362,083	67.4	20,382,832	65.2	20,748	20,403,024	66.7
負債合計	20,976,964	69.4	21,116,473	67.5	139,508	21,107,448	69.0
(資本の部)							
資本金	4,340,550	14.4	4,340,550	13.9	-	4,340,550	14.2
資本剰余金							
資本準備金	5,134,722		6,064,113		929,390	6,064,113	
資本剰余金合計	5,134,722	17.0	6,064,113	19.4	929,390	6,064,113	19.8
利益剰余金							
利益準備金	-		124,494		124,494	124,494	
中間(当期)未処理損失	284,723		298,097		13,373	1,053,885	
利益剰余金合計	284,723	1.0	173,603	0.6	111,120	929,390	3.1
その他有価証券評価差額金	56,481	0.2	79,495	0.2	135,977	20,807	0.1
自己株式	2,915	0.0	2,388	0.0	527	2,602	0.0
資本合計	9,244,114	30.6	10,149,176	32.5	905,061	9,493,476	31.0
負債・資本合計	30,221,079	100.0	31,265,649	100.0	1,044,570	30,600,925	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		〔自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕			〔自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業収益	2,355,654	%	2,245,138	%	110,515	5,057,731	%
営業原価	2,335,005	99.1	2,468,485	109.9	133,479	5,081,194	100.5
営業総利益 又は営業総損失()	20,648	0.9	223,346	9.9	243,995	23,462	0.5
一般管理費	207,358	8.8	225,039	10.1	17,681	419,763	8.3
営業損失	186,709	7.9	448,386	20.0	261,676	443,225	8.8
営業外収益	48,072	2.0	61,159	2.7	13,087	85,821	1.7
営業外費用	7,748	0.3	9,360	0.4	1,612	7,560	0.1
経常損失	146,385	6.2	396,587	17.7	250,201	364,964	7.2
特別利益	2,618	0.1	530	0.1	2,087	2,010	0.0
特別損失	134,361	5.7	348,171	15.5	213,810	768,445	15.2
税引前中間(当期)純損失	278,128	11.8	744,228	33.1	466,099	1,131,399	22.4
法人税、住民税及び事業税	6,595	0.3	7,576	0.4	980	14,748	0.3
法人税等調整額	-	-	292,091	13.0	292,091	69,353	1.3
中間(当期)純損失	284,723	12.1	459,713	20.5	174,989	1,215,501	24.0
前期繰越利益	-		161,616		161,616	161,616	
中間(当期)未処理損失	284,723		298,097		13,373	1,053,885	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成 15 年 10 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	〔自平成 14 年 10 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	〔自平成 14 年 10 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失	278,128	744,228	1,131,399
減価償却費	398,900	421,853	862,879
受取利息及び受取配当金	4,272	5,574	15,265
会員権消却益	-	33,941	33,941
有形固定資産売却益	118	530	530
有形固定資産除売却損	3,555	26,399	56,375
投資有価証券売却損	-	-	235,859
投資有価証券評価損	-	181,962	313,400
売上債権の減少額(増加額)	64,325	12,271	4,768
たな卸資産の減少額	18,594	15,383	13,695
仕入債務の増加額(減少額)	13,628	10,843	2,427
保険会社勘定の減少額	-	159,510	146,305
その他の他	32,908	188,890	107,084
小計	27,667	107,866	269,048
利息及び配当金の受取額	8,124	8,688	22,099
法人税等の支払額	13,563	8,122	8,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,228	107,299	282,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
特定金銭信託の解約による収入	-	-	473,802
有形固定資産の取得による支出	142,493	316,883	622,443
有形固定資産の売却による収入	11,454	18,096	32,684
投資有価証券の取得による支出	5,200	12,360	38,007
投資有価証券の売却による収入	-	-	521,288
その他の他	29,963	1,562	37,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,276	309,584	404,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出	-	215,659	215,659
配当金の支払額	36	28,198	28,308
その他の他	312	1,011	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	244,868	245,193
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	84,397	661,752	441,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,252	2,941,322	2,941,322
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	292,340	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,006,514	2,279,570	3,383,252

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | | |
|-----|--------------------------------|------------|
| (1) | 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) | 総平均法による原価法 |
| (2) | 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | | |
|-----|--|-----|-----|
| (1) | 有形固定資産 | | |
| | ゴルフ事業部の建物・構築物 | | 定額法 |
| | ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) | | 定額法 |
| | 乳牛 | | 定額法 |
| | その他 | | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は建物が15~65年、構築物が10~30年であります。 | | |
| (2) | 無形固定資産 | 定額法 | |
| | なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。 | | |

4. 引当金の計上基準

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) | 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。 |
| (4) | 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

保険会社勘定に見合う現金及び預金は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時貯り金であり、資金使金が制限されており専用口座に別途保管していることおよびこの警戒額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が大きいことなどを鑑み、キャッシュ・フローの状況をより適切に示すため、当中間会計期間から資金の範囲に含まないことにいたしました。

この変更により、従来と同一の方途によった場合と比較し、「営業種によるキャッシュ・フロー」は73,611千円増加し、「現金及び現金同等物の減少額」は同額減少し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は218,728千円減少しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表注記)

	16年3月中間期	15年3月中間期	15年9月期事業年度
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 218,728 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	—	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,579,281 千円	10,876,638 千円	11,250,876 千円
3. 預り保証金	預り保証金のうち杣ライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。	—	預り保証金のうち杣ライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。
4. 偶発債務	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 14 名 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 39,621 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 18 名 66,759 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 16 名 53,196 千円

(中間損益計算書注記)

16年3月中間期	15年3月中間期	15年9月期事業年度
<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>保険積立金配当金 19,978千円</p>	<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>会員権消却益 33,941千円</p>	<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>会員権消却益 33,941千円</p>
<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>ゴルフ関連調査研究費 6,125千円</p>	<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>特定金銭信託運用損 6,562千円</p>	<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>乳牛除売却損 3,169千円</p>
<p>3. 主要な特別利益</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 2,500千円</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>
<p>4. 主要な特別損失</p> <p>特別退職金 130,805千円</p>	<p>4. 主要な特別損失</p> <p>投資有価証券評価損 181,962千円</p> <p>役員退職慰労金 90,180千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 47,630千円</p>	<p>4. 主要な特別損失</p> <p>固定資産除売却損 56,375千円</p> <p>投資有価証券売却損 235,859千円</p> <p>投資有価証券評価損 313,400千円</p> <p>役員退職慰労金 90,180千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 47,630千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 378,956千円</p> <p>無形固定資産 19,943千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 400,472千円</p> <p>無形固定資産 21,380千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 821,353千円</p> <p>無形固定資産 41,525千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書注記)

16年3月中間期	15年3月中間期	15年9月期事業年度
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,225,243千円</p> <p>保険会社勘定に見合う現金及び預金 <u>218,728千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,006,514千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,239,549千円</p> <p>有価証券 <u>40,020千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,279,570千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>3,383,252千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>3,383,252千円</u></p>

リース取引

	16年3月中間期	15年3月中間期	15年9月期事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額			
(有形固定資産その他)			
取得価額相当額	135,858 千円	135,858 千円	135,858 千円
減価償却累計額相当額	<u>59,045 千円</u>	<u>31,873 千円</u>	<u>45,459 千円</u>
中間期末（期末）残高相当額	<u><u>76,812 千円</u></u>	<u><u>103,984 千円</u></u>	<u><u>90,398 千円</u></u>
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年以内	25,641 千円	27,171 千円	27,171 千円
<u>1年超</u>	<u>51,171 千円</u>	<u>76,812 千円</u>	<u>63,227 千円</u>
合計	76,812 千円	103,984 千円	90,398 千円
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。
支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	13,585 千円	6,472 千円	20,058 千円
減価償却費相当額	13,585 千円	6,472 千円	20,058 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

有 価 証 券

(当中間会計期間) (平成 16年 3月 31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	808,018	812,280	4,261
合 計	808,018	812,280	4,261

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	138,221	234,247	96,025
その他	89,530	88,432	1,098
合 計	227,752	322,679	94,927

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	583,695
合 計	583,695

(前中間会計期間) (平成 15年 3月 31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	815,958	815,570	388
合 計	815,958	815,570	388

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	343,770	339,319	4,451
その他	421,300	288,826	132,474
合 計	765,071	628,145	136,925

(注)当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 181,962 千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	894,895
MMF	40,020
合 計	934,916

(前事業年度末) (平成 15年 9月 30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	811,988	814,630	2,641
合 計	811,988	814,630	2,641

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	135,054	177,909	42,855
その他	89,530	81,586	7,944
合 計	224,585	259,496	34,911

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	581,495
合 計	581,495

デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社には関連会社がないため該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
乳業事業	249,241	277,703	562,760
砕石事業	70,050	75,490	142,179

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
保険事業	408,946	373,143	762,390
不動産事業	669,947	637,501	1,298,233
乳業事業	254,786	279,948	593,349
観光事業	508,855	489,896	1,228,123
砕石事業	188,921	136,642	246,351
ゴルフ事業	324,195	328,005	929,283
合計	2,355,654	2,245,138	5,057,731

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
室町殖産(株)	281,200	11.9	280,800	12.5	562,000	11.1
三井住友海上火災保険(株)	229,006	9.7	230,100	10.2	479,296	9.5